

令和4年第1回市議会（定例会）

令和4年度 下水道事業会計予算

議案第 25 号

令和4年2月22日

加 古 川 市

令和4年度 加古川市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度加古川市の下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接 続 件 数	117,400 件
(2) 年 間 総 排 水 量	35,600,000 m ³
(3) 一 日 平 均 排 水 量	97,534 m ³
(4) 主 な 建 設 改 良 事 業	管渠・ポンプ場施設の整備

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	事 業 収 益	7,129,406 千円
第1項	営 業 収 益	5,028,627 千円
第2項	営 業 外 収 益	2,100,729 千円
第3項	特 別 利 益	50 千円
支 出		
第1款	事 業 費 用	6,811,282 千円
第1項	営 業 費 用	6,033,200 千円
第2項	営 業 外 費 用	762,082 千円
第3項	特 別 損 失	6,000 千円
第4項	予 備 費	10,000 千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額 3,110,965千円は過年度分損益勘定留保資金 77,364千円、当年度分損益勘定留保資金 2,367,863千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 265,738千円、減債積立金 200,000千円及び建設改良積立金 200,000千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第1款	資 本 的 収 入	5,930,770 千円
第1項	企 業 債	4,474,500 千円
第2項	負 担 金	701,314 千円
第3項	工 事 負 担 金	9,956 千円
第5項	補 助 金	737,000 千円
第8項	その他資本的收入	8,000 千円

支 出		
第1款	資 本 的 支 出	9, 0 4 1, 7 3 5 千円
第1項	建 設 改 良 費	4, 7 2 3, 9 5 3 千円
第2項	企 業 債 償 還 金	4, 3 0 9, 7 8 2 千円
第6項	そ の 他 資 本 的 支 出	8, 0 0 0 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事 業 名	総 額	年 度	年 割 額
01 資本的支出	01 建設改良費	池尻中継ポンプ場 施設建設事業	93,400 千円	令和4年度	18,800千円
				令和5年度	74,600千円
		新 野 辺 雨水ポンプ場 施設建設事業	219,000 千円	令和4年度	36,000千円
				令和5年度	183,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下 水 道 事 業	4,474,500 千円	普通貸借 又は 証券発行 による	年 4.5%以内 (ただし、利率見 直し方式で借り入 れる資金につい て、利率の見直し を行った後におい ては、当該見直し 後の利率)	政府資金については、 その融通条件により、 銀行その他の場合は、 その債権者と協定した 融通条件による。 ただし、企業財政の都 合により据置期間及び 償還期限を短縮し、又 は繰上償還若しくは低 利に借換えることがで きる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 344,075千円

令和 4年 2月22日提出

兵庫県加古川市長 岡田 康 裕

予算に関する説明書

目 次

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和4年度 加古川市下水道事業会計予算実施計画	4
令和4年度 加古川市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	8
給与費明細書	9
継続費に関する調書	14
債務負担行為に関する調書	15
令和4年度 加古川市下水道事業予定貸借対照表	16
令和3年度 加古川市下水道事業予定損益計算書	18
令和3年度 加古川市下水道事業予定貸借対照表	19
注記	21

令和4年度 加古川市下水道事業会計予算説明書

収益的收入及び支出	24
資本的收入及び支出	33

令和4年度加古川市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
01 事業収益			7,129,406	
	01 営業収益		5,028,627	
		01 使 用 料	3,958,579	下水道使用料、農業集落排水施設使用料
		02 他 会 計 負 担 金	1,069,056	雨水処理に要する経費に係る一般会計負担金
		04 その他営業収益	992	下水道登録手数料等
	02 営業外収益		2,100,729	
		01 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,041	預金利息等
		02 他 会 計 負 担 金	790,916	分流式下水道等に要する経費に係る一般会計負担金
		04 雑 収 益	4,952	職員派遣収入等
		06 長 期 前 受 金 戻 入 益	1,302,820	長期前受金収益化額
		07 補 助 金	1,000	水洗化助成金に係る国庫補助金
	03 特別利益		50	
		02 過 年 度 損 益 修 正 益	50	過年度損益の修正による利益

支 出

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
01 事 業 費 用			6,811,282	
	01 営 業 費 用		6,033,200	
		01 汚 水 管 渠 費	284,491	汚水管渠の維持管理に要する費用
		02 雨 水 管 渠 費	55,024	雨水管渠の維持管理に要する費用
		03 汚水ポンプ場費	205,001	汚水ポンプ場施設の維持管理に要する費用
		04 雨水ポンプ場費	109,261	雨水ポンプ場施設の維持管理に要する費用
		05 処 理 場 費	32,597	農業集落排水施設の維持管理に要する費用
		06 流 域 下 水 道 維持管理負担金	1,184,771	流域下水道の維持管理に要する費用
		07 受 益 者 負 担 金 賦 課 徴 収 費	13,566	受益者負担金の賦課・徴収業務に要する費用
		08 水 洗 便 所 普 及 促 進 費	11,623	水洗便所の普及促進に要する費用
		09 業 務 費	216,774	使用料収納等に要する費用
		10 総 係 費	135,897	事業活動全般に要する費用
		11 減 価 償 却 費	3,781,798	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費
		12 資 産 減 耗 費	2,397	有形固定資産の除却費
	02 営業外費用		762,082	
		01 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	672,082	企業債利息及び一時借入金利息
		03 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	90,000	消費税及び地方消費税納税分
	03 特別損失		6,000	
		02 過 年 度 損 益 修 正 損 益	4,600	過年度損益の修正による損失
		03 そ の 他 特 別 損 失	1,400	下水道使用料等返還金
	04 予 備 費		10,000	
		01 予 備 費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
01 資本的収入			5,930,770	
	01 企 業 債		4,474,500	
		01 企 業 債	4,474,500	建設改良工事等に要する資金
	02 負 担 金		701,314	
		01 受 益 者 負 担 金	55,745	下水道整備に係る受益者負担金
		02 他 会 計 負 担 金	645,569	普及特別対策等に要する経費に係る一般会計負担金
	03 工事負担金		9,956	
		01 工 事 負 担 金	9,956	下水道工事隣接区画における水道工事跡舗装復旧に係る負担金
	05 補 助 金		737,000	
		01 国 庫 補 助 金	737,000	管渠・ポンプ場施設整備に係る国庫補助金
	08 そ の 他 資本的収入		8,000	
		01 預 託 金 返 還 金	8,000	水洗化等改造資金融資あっせん制度預託金

支 出

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
01 資本的支出			9,041,735	
	01 建設改良費		4,723,953	
		01 污水管渠築造費	2,264,767	污水管渠の建設改良に要する費用
		02 雨水管渠築造費	1,723,620	雨水管渠の建設改良に要する費用
		03 汚 水 ポ ン プ 場 施 設 建 設 費	94,447	汚水ポンプ場施設の建設改良に要する費用
		04 雨 水 ポ ン プ 場 施 設 建 設 費	253,557	雨水ポンプ場施設の建設改良に要する費用
		05 排 水 設 備 費	88,535	排水設備の建設改良に要する費用
		06 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	299,027	流域下水道の建設改良に要する費用
	02 企 業 債 還 金		4,309,782	
		01 企 業 債 償 還 金	4,309,782	企業債元金償還金
	06 そ の 他 資本的支出		8,000	
		02 預 託 金	8,000	水洗化等改造資金融資あっせん制度預託金

令和4年度 加古川市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当期純利益	198,962,063
減価償却費	3,781,798,000
固定資産除却費	2,397,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	237,036
賞与引当金の増減額 (△は減少)	944,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13,064,000
長期前受金戻入額	△ 1,302,820,000
受取利息及び受取配当金	△ 1,041,000
支払利息	672,082,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 57,316,835
未払金の増減額 (△は減少)	3,349,040
小 計	3,311,655,304
利息及び配当金の受取額	1,041,000
利息の支払額	△ 672,082,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,640,614,304

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 3,955,244,684
国庫補助金による収入	620,681,022
その他資本的収入による収入	65,701,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,268,862,662

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4,474,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,309,782,000
他会計からの負担金による収入	645,569,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	810,287,000

資金増減額	182,038,642
資金期首残高	3,216,168,723
資金期末残高	3,398,207,365

※ 注記「Ⅱ. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連」 参照

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分		職員数 (人)		給 与 費 (千円)				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	-	(6) 21	65	89,130	77,074	166,269	30,824	197,093
	資本勘定支弁職員	-	(-) 18	-	67,768	52,974	120,742	26,240	146,982
	合 計	-	(6) 39	65	156,898	130,048	287,011	57,064	344,075
前 年 度	損益勘定支弁職員	-	(8) 21	65	90,483	73,008	163,556	30,131	193,687
	資本勘定支弁職員	-	(-) 17	-	62,494	47,371	109,865	23,616	133,481
	合 計	-	(8) 38	65	152,977	120,379	273,421	53,747	327,168
比 較	損益勘定支弁職員	-	(△2) 0	0	△ 1,353	4,066	2,713	693	3,406
	資本勘定支弁職員	-	(-) 1	-	5,274	5,603	10,877	2,624	13,501
	合 計	-	(△2) 1	0	3,921	9,669	13,590	3,317	16,907

(注) () 内は短時間勤務職員数及び会計年度任用職員数の合計を外書き

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)
	本年度	4,866	4,905	3,120	2,856	11	34,352
	前年度	4,482	4,802	1,908	3,439	11	29,223
	比 較	384	103	1,212	△ 583	0	5,129
	区 分	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)	計 (千円)
	本年度	76	4,462	36,494	25,842	13,064	130,048
	前年度	76	4,728	33,811	23,040	14,859	120,379
	比 較	0	△ 266	2,683	2,802	△ 1,795	9,669

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考															
給料	3, 921	給与改定に伴う増減分	—																	
		昇給に伴う増加分	2, 057		<table><tr><td>昇 給 日</td><td>1 月 1 日</td></tr><tr><td>対象職員数 (人)</td><td>34</td></tr><tr><td>平均昇給率 (%)</td><td>1. 68</td></tr></table> ※再任用職員は昇給しない	昇 給 日	1 月 1 日	対象職員数 (人)	34	平均昇給率 (%)	1. 68									
		昇 給 日	1 月 1 日																	
対象職員数 (人)	34																			
平均昇給率 (%)	1. 68																			
その他の増減分	1, 864	職員の異動等による増額	職員数の異動状況	<table><tr><td>区 分</td><td>現に在職する 職員数(人)</td><td>採用・退職 等職員数 (人)</td><td>計 (人)</td></tr><tr><td>本年度</td><td>(6) 37</td><td>(0) 2</td><td>(6) 39</td></tr><tr><td>前年度</td><td>(6) 38</td><td>(2) 0</td><td>(8) 38</td></tr><tr><td>増 減</td><td>(0) △1</td><td>(△2) 2</td><td>(△2) 1</td></tr></table>	区 分	現に在職する 職員数(人)	採用・退職 等職員数 (人)	計 (人)	本年度	(6) 37	(0) 2	(6) 39	前年度	(6) 38	(2) 0	(8) 38	増 減	(0) △1	(△2) 2	(△2) 1
区 分	現に在職する 職員数(人)	採用・退職 等職員数 (人)	計 (人)																	
本年度	(6) 37	(0) 2	(6) 39																	
前年度	(6) 38	(2) 0	(8) 38																	
増 減	(0) △1	(△2) 2	(△2) 1																	
手当	9, 669	制度改正に伴う増減分	—																	
		その他の増減分	9, 669	扶養手当 384 地域手当 103 住居手当 1, 212 通勤手当 △ 583 時間外勤務手当 5, 129 管理職手当 △ 266 期末手当 2, 683 勤勉手当 2, 802 退職給付費 △ 1, 795	職員手当支給対象職員数の変動等による増減額															

(注) 備考欄中における職員数及び平均昇給率は、会計年度任用職員を除く。
 備考欄中、職員数の異動状況における () 内は短時間勤務職員数及び会計年度任用職員数の合計を外書き

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給料

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	307,303	—
	平均年齢 (歳)	39	—
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	312,089	—
	平均年齢 (歳)	39	—

(注) 再任用職員を除く。

(2) 初任給

単位：円

区 分	行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	154,900	—
大 学 卒	188,700	—

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日現在	1 級	4	10.8	1 級	—	—
	2 級	3	8.1	2 級	—	—
	3 級	(1) 10	(100.0) 27.1	3 級	—	—
	4 級	9	24.3	4 級	—	—
	5 級	6	16.2	5 級	—	—
	6 級	2	5.4			
	7 級	2	5.4			
	8 級	1	2.7			
	9 級	—	—			
	計	(1) 37	(100.0) 100.0	計	—	—
令和3年1月1日現在	1 級	3	7.9	1 級	—	—
	2 級	4	10.5	2 級	—	—
	3 級	(1) 10	(100.0) 26.3	3 級	—	—
	4 級	8	21.1	4 級	—	—
	5 級	8	21.1	5 級	—	—
	6 級	3	7.9			
	7 級	1	2.6			
	8 級	—	—			
	9 級	1	2.6			
	計	(1) 38	(100.0) 100.0	計	—	—

(注) () 内は短時間勤務職員数を外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行 政 職	事務員 技術員	書 記 技 手	主 事 技 師	主 査	係 長	副課長	課 長	次 長	部 長

(注) 再任用職員を除く。

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	39	39	—
	昇給に係る職員数(B) (人)	37	37	—
	号 給 数 別 内 訳	1～2号給 (人)	—	—
		3～4号給 (人)	37	—
		5～6号給 (人)	—	—
	比 率 (B) / (A) (%)	94.9	94.9	—
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	38	38	—
	昇給に係る職員数(B) (人)	33	33	—
	号 給 数 別 内 訳	1～2号給 (人)	1	—
		3～4号給 (人)	31	—
		5～6号給 (人)	1	—
	比 率 (B) / (A) (%)	86.8	86.8	—

(注) 短時間勤務職員数を除く。

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技能労務職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0. 0 0 7	0. 0 0 7	—
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和4年1月1日現在)	2 3. 6 8	2 3. 6 8	—
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	1 0 2	1 0 2	—
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	汚物取扱業務手当、外勤収納業務手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置
	6 月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有

(注) () 内は再任用職員の標準的な支給率を記載

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 2～20%加算
一般会計の制度 (支給率等)	同じ	同じ	同じ	同じ	同じ

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同じ	—
地 域 手 当	〃	—
住 居 手 当	〃	—
通 勤 手 当	〃	—

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画				前年度までの 支払義務 発生額	前年度までの 支払義務 発生(見込)額	当該年度 支払義務 発生額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度 までの 支払義務 発生予定 額	翌年度の 降義務 発生予定 額	継続費の 継続総額に 対する進捗 率	備考
			年度	年割額	国庫補助金	左の財源内訳 企業債 その他								
			30	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
			1	41,600	8,000	31,500	2,100	29,376	—	—	29,376	—	—	—
			2	397,800	81,000	296,900	19,900	47,547	—	—	47,547	—	1.4	通次繰越 12,224千円
			3	356,200	75,000	263,300	17,900	—	—	—	718,677	—	2.2	通次繰越 362,477千円
			4	750,200	50,000	662,600	37,600	—	—	—	750,200	—	33.7	—
			5	586,200	176,000	380,800	29,400	—	—	—	—	586,200	35.2	—
			計	2,132,000	390,000	1,635,100	106,900	76,923	718,677	750,200	1,545,800	586,200	72.5	—
			2	249,000	124,500	124,500	—	249,000	—	—	249,000	—	53.8	—
			3	195,000	95,381	99,600	19	—	—	—	195,000	—	42.1	—
			4	19,000	—	19,000	—	—	19,000	19,000	19,000	—	4.1	—
			計	463,000	219,881	243,100	19	249,000	195,000	19,000	463,000	—	100.0	—
			3	310,000	114,000	196,000	—	—	—	—	310,000	—	25.4	—
			4	910,000	274,000	636,000	—	—	910,000	910,000	910,000	—	74.6	—
			計	1,220,000	388,000	832,000	—	—	910,000	910,000	1,220,000	—	100.0	—
			3	72,000	36,000	36,000	—	—	—	—	72,000	—	31.9	—
			4	154,000	77,000	77,000	—	—	154,000	154,000	154,000	—	68.1	—
			計	226,000	113,000	113,000	—	—	154,000	226,000	226,000	—	100.0	—
			4	18,800	9,400	9,400	—	—	18,800	18,800	18,800	—	20.1	—
			5	74,600	37,300	37,300	—	—	—	—	—	74,600	—	—
			計	93,400	46,700	46,700	—	—	—	—	—	74,600	20.1	—
			4	36,000	18,000	18,000	—	—	—	—	36,000	—	16.4	—
			5	183,000	91,500	91,500	—	—	—	—	—	183,000	—	—
			計	219,000	109,500	109,500	—	—	36,000	36,000	36,000	183,000	16.4	—

01 資本的支出 01 建設改良費

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	その他
汚水ポンプ場維持管理等業務委託	千円 680,899	令和元年度から 令和3年度まで	千円 273,174	令和4年度から 令和6年度まで	千円 407,725	千円 —	千円 —	千円 407,725
雨水ポンプ場維持管理等業務委託	295,902	令和元年度から 令和3年度まで	118,181	令和4年度から 令和6年度まで	177,721	—	—	177,721
農業集落排水施設維持管理等業務委託	88,184	令和元年度から 令和3年度まで	35,273	令和4年度から 令和6年度まで	52,911	—	—	52,911
企業会計システムリース	7,614	令和元年度から 令和3年度まで	3,046	令和4年度から 令和6年度まで	4,568	—	—	4,568
排水設備関連業務委託	105,761	令和元年度から 令和3年度まで	28,713	令和4年度から 令和6年度まで	77,048	—	—	77,048
上下水道局広報紙編集業務委託	3,000	令和3年度	—	令和4年度から 令和8年度まで	3,000	—	—	3,000

令和4年度 加古川市下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地	1,069,710,623		
ロ 立 木	43,113,053		
ハ 建 物	785,417,531		
減価償却累計額	△ 194,593,540	590,823,991	
ニ 構 築 物	109,334,948,041		
減価償却累計額	△ 24,111,585,099	85,223,362,942	
ホ 機 械 及 び 装 置	6,269,207,795		
減価償却累計額	△ 2,899,117,951	3,370,089,844	
ヘ 車 両 及 び 運 搬 具	1,281,380		
減価償却累計額	△ 1,217,311	64,069	
ト 器 具 及 び 備 品	2,450,892		
減価償却累計額	△ 1,648,074	802,818	
チ 建 設 仮 勘 定	1,389,183,632		
有形固定資産合計		91,687,150,972	
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 施 設 利 用 権	4,883,919,530		
ロ 電 話 加 入 権	2,668,000		
無形固定資産合計		4,886,587,530	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 投 資 有 価 証 券	200,000,000		
ロ 自 動 車 リ サ イ ク ル 預 託 金	25,120		
ハ 出 資 金	7,317,450		
ニ 破 産 更 生 債 権 等	889,239		
貸 倒 引 当 金	△ 889,239		
投資その他の資産合計		207,342,570	
固 定 資 産 合 計		96,781,081,072	
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金	3,398,207,365		
(2) 未 収 金	835,988,498		
貸 倒 引 当 金	△ 3,246,000	832,742,498	
流 動 資 産 合 計		4,230,949,863	
資 産 合 計		101,012,030,935	

※ 注記「Ⅲ. 予定貸借対照表等関連」 参照

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		42,250,417,733	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	92,995,386		
引当金合計		92,995,386	
固定負債合計			42,343,413,119
4 流動負債			
(1) 企業債		4,265,030,000	
(2) 未払金		871,239,380	
(3) 預り金		10,368,305	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	25,103,000		
引当金合計		25,103,000	
流動負債合計			5,171,740,685
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	48,193,916,356		
収益化累計額	△ 10,361,034,086	37,832,882,270	
(2) 建設仮勘定長期前受金		303,398,930	
繰延収益合計			38,136,281,200
負債合計			85,651,435,004

資本の部

6 資本金			11,927,347,638
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	164,003,545		
ロ 国庫（県）補助金	348,172,826		
ハ 分担金及び負担金	329,777		
資本剰余金合計		512,506,148	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	350,340,652		
ロ 建設改良積立金	1,366,934,838		
ハ 未処分利益剰余金	1,203,466,655		
利益剰余金合計		2,920,742,145	
剰余金合計			3,433,248,293
資本合計			15,360,595,931
負債・資本合計			101,012,030,935

令和3年度 加古川市下水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1. 営業収益			
(1) 使用料	3,609,202		
(2) 他会計負担金	1,016,235		
(3) その他営業収益	1,150	4,626,587	
2. 営業費用			
(1) 汚水管渠費	238,540		
(2) 雨水管渠費	20,321		
(3) 汚水ポンプ場費	161,858		
(4) 雨水ポンプ場費	121,777		
(5) 処理場費	29,806		
(6) 流域下水道維持管理負担金	1,042,003		
(7) 受益者負担金賦課徴収費	4,358		
(8) 水洗便所普及促進費	11,538		
(9) 業務費	173,021		
(10) 総係費	123,536		
(11) 減価償却費	3,795,147		
(12) 資産減耗費	27,048	5,748,953	
営業損失			1,122,366
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	2,163		
(2) 他会計負担金	1,011,382		
(3) 他会計補助金	37,365		
(4) 雑収益	6,354		
(5) 長期前受金戻入益	1,299,285		
(6) 補助金	7,800	2,364,349	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	751,692		
(2) 雑支出	26,840	778,532	1,585,817
経常利益			463,451
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	45	45	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,900	1,900	
7. 予備費			
(1) 予備費	9,091	9,091	△ 10,946
当年度純利益			452,505
前年度繰越利益剰余金			-
その他未処分利益剰余金変動額			152,000
当年度未処分利益剰余金			604,505

令和3年度 加古川市下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地	1,068,410,623		
ロ 立 木	43,113,053		
ハ 建 物	785,417,531		
減価償却累計額	<u>△ 171,398,540</u>	614,018,991	
ニ 構 築 物	105,528,166,393		
減価償却累計額	<u>△ 21,069,724,099</u>	84,458,442,294	
ホ 機 械 及 び 装 置	5,842,500,031		
減価償却累計額	<u>△ 2,665,926,951</u>	3,176,573,080	
ヘ 車 両 及 び 運 搬 具	1,281,380		
減価償却累計額	<u>△ 1,217,311</u>	64,069	
ト 器 具 及 び 備 品	2,450,892		
減価償却累計額	<u>△ 1,515,074</u>	935,818	
チ 建 設 仮 勘 定	1,210,709,908		
有形固定資産合計		90,572,267,836	
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 施 設 利 用 権	5,049,953,802		
ロ 電 話 加 入 権	<u>2,668,000</u>		
無形固定資産合計		5,052,621,802	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 投 資 有 価 証 券	200,000,000		
ロ 自 動 車 リ サ イ ク ル 金	25,120		
ハ 出 資 金	7,317,450		
ニ 破 産 更 生 債 権 等	889,239		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 889,239</u>		
投資その他の資産合計		207,342,570	
固 定 資 産 合 計		95,832,232,208	
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金	3,216,168,723		
(2) 未 収 金	778,671,663		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 3,008,964</u>	775,662,699	
流 動 資 産 合 計		3,991,831,422	
資 産 合 計		<u>99,824,063,630</u>	

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		42,040,947,733	
(2) 引当金			
イ退職給付引当金	79,931,386		
引当金合計		79,931,386	
固定負債合計			42,120,879,119
4 流動負債			
(1) 企業債		4,309,782,000	
(2) 未払金		481,511,160	
(3) 預り金		10,368,305	
(4) 引当金			
イ賞与引当金	22,739,000		
引当金合計		22,739,000	
流動負債合計			4,824,400,465
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	46,404,346,483		
収益化累計額	△ 9,092,835,309	37,311,511,174	
(2) 建設仮勘定長期前受金		405,639,004	
繰延収益合計			37,717,150,178
負債合計			84,662,429,762

資本の部

6 資本金			11,927,347,638
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ受贈財産評価額	164,003,545		
ロ国庫（県）補助金	348,172,826		
ハ分担金及び負担金	329,777		
資本剰余金合計		512,506,148	
(2) 利益剰余金			
イ減債積立金	550,340,652		
ロ建設改良積立金	1,566,934,838		
ハ未処分利益剰余金	604,504,592		
利益剰余金合計		2,721,780,082	
剰余金合計			3,234,286,230
資本合計			15,161,633,868
負債・資本合計			99,824,063,630

注 記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法	
・主な耐用年数	建物	50年
	構築物	35～50年
	機械及び装置	8～30年
	車両及び運搬具	5年
	器具及び備品	5～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法	
・主な耐用年数	流域下水道施設利用権	35年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、職員の退職手当に係る取扱いに関する取り決めに基づき、下水道事業会計が負担すると見込まれる額を計上している。

なお、地方公営企業法適用前である平成26年度までの要支給額については、一般会計がその全額を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれらに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

令和4年度において、受贈資産として引き受けた有形固定資産の額は 390,000,000円である。

Ⅲ. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は17,636,289千円である。

2 直接法により減価償却した無形固定資産に係る長期前受金収益化累計額は229,137,792円である。

Ⅳ. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

下水道事業では、汚水処理に関する業務及び雨水処理に関する業務を実施していることから、汚水処理事業及び雨水処理事業の2つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
汚水処理事業	汚水処理に関する業務
雨水処理事業	雨水処理に関する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和4年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位：千円）

項目	汚水処理事業	雨水処理事業	合計
1 営業収益	3,599,692	1,069,056	4,668,748
2 営業費用	4,642,063	1,206,336	5,848,399
3 営業損益	△1,042,371	△137,280	△1,179,651
4 経常損益	156,961	56,633	213,594
5 セグメント資産	78,366,988	22,645,043	101,012,031
6 セグメント負債	65,908,694	19,742,741	85,651,435
7 その他の項目			
収益的収入			
①他会計負担金	790,916	1,069,056	1,859,972
②長期前受金戻入益	931,824	370,996	1,302,820
収益的支出			
③減価償却費	2,819,418	962,380	3,781,798
④支払利息及び企業債取扱諸費	530,338	141,744	672,082

Ⅴ. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条第1号の規定に基づき、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

なお、所有権移転ファイナンス・リースに該当する取引は存在しない。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 9,151,703円

1年超 26,221,569円 合計 35,373,272円

VI. その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和4年度において、退職手当を支給するための退職給付引当金取崩しは行っていない。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金 22,739,000円を取り崩している。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和4年度において、債権の不納欠損による損失を計上する予定であるため、貸倒引当金 2,538,964円を取り崩している。

2 特定収入割合が5%超であった場合の固定資産の会計処理について

特定収入に対応する課税仕入れが固定資産の取得である場合の特定収入の仕入控除税額の調整に係る会計処理は、当該調整額を特定収入である長期前受金と相殺（圧縮記帳）している。

令和4年度

加古川市下水道事業会計予算説明書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
01 事業収益			7,129,406	
01 営業収益			5,028,627	
	01 使用料		3,958,579	
		01 下水道使用料	3,935,780	
		02 農業集落排水施設使用料	22,799	
	02 他会計負担金		1,069,056	
		01 一般会計負担金	1,069,056	雨水処理に要する経費に係る一般会計負担金
	04 その他営業収益		992	
		01 下水道登録手数料	905	
		02 雑収益	87	明石市との市域境界における下水処理負担金
02 営業外収益			2,100,729	
	01 受取利息及び配当金		1,041	
		01 預金利息	750	
		02 預託金利息	1	水洗化等改造資金融資あっせん制度預託金利子収入
		03 有価証券利息	290	
	02 他会計負担金		790,916	
		01 一般会計負担金	790,916	分流式下水道等に要する経費に係る一般会計負担金
	04 雑収益		4,952	
		02 受託収入	697	高砂市水道料金徴収事務受託収入
		03 受益者負担金延滞金	50	
		05 下水道敷地等使用料	580	
		12 その他雑収益	3,625	職員派遣収入等
	06 長期前受金戻入益		1,302,820	
		01 工事負担金長期前受金戻入益	173	工事負担金に係る長期前受金収益化額
		03 受贈財産評価額長期前受金戻入益	273,478	受贈財産評価額に係る長期前受金収益化額
		04 国庫補助金長期前受金戻入益	628,725	国庫補助金に係る長期前受金収益化額
		05 県補助金長期前受金戻入益	23,778	県補助金に係る長期前受金収益化額
		06 受益者負担金長期前受金戻入益	103,452	受益者負担金に係る長期前受金収益化額
		07 一般会計繰入金長期前受金戻入益	273,214	一般会計繰入金に係る長期前受金収益化額

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
	07 補 助 金		1,000	
		01 国 庫 補 助 金	1,000	水洗化助成金に係る国庫補助金
03 特 別 利 益			50	
	02 過年度損益 修 正 益		50	
		01 過 年 度 損 益 修 正 益	50	過年度損益の修正による利益

支 出

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
01 事業費用			6,811,282	
01 営業費用			6,033,200	
	01 污水管渠費		284,491	
		01 給 料	16,540	管渠維持管理関係職員（５名）の給料
		02 手 当 等	11,069	扶 養 手 当 696 地 域 手 当 508 住 居 手 当 924 通 勤 手 当 454 特殊勤務手当 9 時間外勤務手当 3,472 期 末 手 当 2,759 勤 勉 手 当 2,067 児 童 手 当 180
		04 法 定 福 利 費	5,920	職員互助会負担金 58 共済組合負担金 5,829 地方公務員災害補償基金負担金 33
		05 旅 費	7	
		08 備 消 品 費	230	
		09 燃 料 費	121	自動車燃料費
		11 印 刷 製 本 費	10	
		13 委 託 料	152,313	公共下水道台帳システムデータ更新委託料 21,890 既設管点検・調査・清掃等委託料 93,908 伏越管渠清掃委託料 10,010 既設管緊急清掃委託料 20,000 流域下水道接続点及び特定施設水質検査委託料等 4,245 農業集落排水管渠清掃委託料 2,260
		15 賃 借 料	8,457	公共下水道台帳機器及びソフトウェア賃借料等
		16 修 繕 費	85,940	管渠・マンホール等修繕費
		20 材 料 費	671	修繕用マンホール蓋等
		28 保 険 料	476	下水道賠償責任保険料等
		34 賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,737	期 末 手 当 1,305 勤 勉 手 当 973 法 定 福 利 費 459

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
	02 雨水管渠費		55,024	
		12 通 信 運 搬 費	82	緊急用携帯電話料金
		13 委 託 料	48,895	西部第1・2排水区浸水対策検討業務委託料 34,600 雨水幹線浚渫委託料等 14,295
		15 賃 借 料	991	公共下水道台帳機器及びソフトウェア賃借料等
		16 修 繕 費	5,000	フェンス・雨水幹線等修繕費
		28 保 険 料	56	下水道賠償責任保険料
	03 汚 水 ポンプ場費		205,001	
		01 給 料	6,106	ポンプ場関係職員（2名）の給料
		02 手 当 等	4,471	扶 養 手 当 318 地 域 手 当 193 住 居 手 当 336 通 勤 手 当 48 時間外勤務手当 1,480 期 末 手 当 960 勤 勉 手 当 716 児 童 手 当 420
		04 法 定 福 利 費	1,988	職員互助会負担金 22 共済組合負担金 1,957 地方公務員災害補償基金負担金 9
		05 旅 費	6	
		08 備 消 品 費	914	
		13 委 託 料	137,853	汚水ポンプ場維持管理等業務委託料 137,554 し 渣 搬 送 業 務 委 託 料 99 陸上残土埋立処分業務委託料 15 沈砂運搬業務委託料 99 廃家電処分業務委託料 14 遠方監視システム保守点検業務委託料 72
		14 手 数 料	98	ごみ処理手数料
		15 賃 借 料	81	OA機器等賃借料
		16 修 繕 費	52,260	汚水ポンプ場設備修繕費
		28 保 険 料	191	汚水ポンプ場火災保険料等

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
		34 賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,033	期 末 手 当 492 勤 勉 手 当 367 法 定 福 利 費 174
	04 雨 水 ポンプ場費		109,261	
		08 備 消 品 費	245	
		13 委 託 料	59,540	雨水ポンプ場維持管理等業務委託料
		16 修 繕 費	49,171	雨水ポンプ場設備修繕費
		28 保 険 料	305	雨水ポンプ場火災保険料等
	05 処 理 場 費		32,597	
		01 給 料	4,638	農集処理場関係職員（１名）の給料
		02 手 当 等	3,513	扶 養 手 当 438 地 域 手 当 153 通 勤 手 当 190 時間外勤務手当 1,045 期 末 手 当 794 勤 勉 手 当 593 児 童 手 当 300
		04 法 定 福 利 費	1,532	職員互助会負担金 17 共済組合負担金 1,504 地方公務員災害補償基金負担金 11
		05 旅 費	4	
		08 備 消 品 費	89	
		13 委 託 料	17,637	農業集落排水施設維持管理等業務委託料
		16 修 繕 費	3,953	農業集落排水施設設備修繕費
		19 薬 品 費	374	汚水処理用薬品
		28 保 険 料	20	農業集落排水施設火災保険料等
		34 賞 与 引 当 金 繰 入 額	837	期 末 手 当 399 勤 勉 手 当 297 法 定 福 利 費 141
	06 流域下水道 維持管理 負 担 金		1,184,771	
		25 負 担 金	1,184,771	流域下水道の維持管理に要する費用
	07 受 益 者 負 担 金 賦課徴収費		13,566	
		08 備 消 品 費	66	
		09 燃 料 費	26	自動車燃料費

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
		11 印刷製本費	593	
		12 通信運搬費	365	郵便料
		13 委託料	8,998	受益者負担金管理システム改修業務委託料
		14 手数料	63	預金照会手数料等
		15 賃借料	47	OA機器賃借料
		16 修繕費	171	自動車修繕費
		28 保険料	33	自動車保険料
		29 公課費	7	自動車重量税
		33 報償費	3,197	受益者負担金一括前納報奨金
	08 水洗便所普及促進費		11,623	
		08 備品費	29	
		11 印刷製本費	12	
		12 通信運搬費	50	郵便料
		13 委託料	585	下水道普及促進業務委託料
		15 賃借料	47	OA機器賃借料
		39 補助金	10,900	宅内排水ポンプ施設設置等補助金 2,000 水洗化助成金 4,500 私道内共同排水設備設置補助金 4,400
	09 業務費		216,774	
		01 給料	18,811	下水道使用料、受益者負担金関係職員(5名)の給料
		02 手当等	14,037	扶養手当 540 地域手当 582 通勤手当 322 特殊勤務手当 2 時間外勤務手当 7,028 休日勤務手当 29 期末手当 2,930 勤勉手当 2,184 児童手当 420
		04 法定福利費	5,961	職員互助会負担金 67 共済組合負担金 5,862 地方公務員災害補償基金負担金 32
		05 旅費	13	

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
		13 委 託 料	139	簡易水道組合検針委託料
		14 手 数 料	31	預金照会手数料
		25 負 担 金	174,663	下水道使用料徴収事務負担金等
		34 賞 与 引 当 金 額 繰 入 額	3,119	期 末 手 当 1,487 勤 勉 手 当 1,108 法 定 福 利 費 524
	10 総 係 費		135,897	
		01 給 料	43,035	総務関係職員（14名）の給料
		02 手 当 等	21,117	扶 養 手 当 42 地 域 手 当 1,301 住 居 手 当 336 通 勤 手 当 758 時間外勤務手当 6,340 管 理 職 手 当 2,194 期 末 手 当 6,165 勤 勉 手 当 3,681 児 童 手 当 300
		04 法 定 福 利 費	13,151	職員互助会負担金 116 共済組合負担金 11,099 地方公務員災害補償基金負担金 84 社会保険料 1,852
		05 旅 費	63	
		07 被 服 費	307	
		08 備 消 品 費	516	
		12 通 信 運 搬 費	699	郵便料、電話料金
		13 委 託 料	4,970	上下水道局ホームページホスティング サービス業務委託料 311 上下水道局ホームページリニューアル 業務委託料 3,234 上下水道局広報紙編集業務委託料 600 上下水道局広報紙印刷等業務委託料 825
		14 手 数 料	78	各種申請手数料
		15 賃 借 料	2,119	企業会計システム賃借料等
		25 負 担 金	27,166	入札事務等負担金 7,474 人事関係事務負担金 1,396

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
				庁舎維持管理負担金 13,943 職員用情報端末利用負担金 621 日本下水道協会等会費負担金 898 研修会等参加負担金 2,834
		26 研 修 費	789	職員研修旅費
		27 食 糧 費	13	
		32 報 酬	65	上下水道事業運営審議会委員報酬
		34 賞 与 引 当 金 繰 入 額	5,969	期 末 手 当 3,122 勤 勉 手 当 1,873 法 定 福 利 費 974
		37 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	13,064	退職手当に係る引当金繰入額
		38 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,776	当年度に発生が見込まれる下水道使用料等回収不能額
	11 減価償却費		3,781,798	
		44 有形固定資産減価償却費	3,343,921	建物の償却費 23,195 構築物の償却費 3,041,861 機械及び装置の償却費 278,732 器具及び備品の償却費 133
		45 無形固定資産減価償却費	437,877	加古川下流浄化センター施設利用権償却費
	12 資産減耗費		2,397	
		46 固 定 資 産 除 却 費	2,397	下水道施設除却費
02 営業外費用			762,082	
	01 支払利息及び企業債取扱諸費		672,082	
		49 企 業 債 利 息	671,839	企業債利息
		50 一 時 借 入 金 利	243	一時借入金利息
	03 消費税及び地方消費税		90,000	
		54 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	90,000	消費税及び地方消費税納税分
03 特別損失			6,000	
	02 過年度損益修正損		4,600	
		56 過 年 度 損 益 修 正 損	4,600	過年度損益の修正による損失
	03 そ の 他 特 別 損 失		1,400	
		61 そ の 他 特 別 損 失	1,400	下水道使用料等返還金

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
04 予 備 費			10,000	
	01 予 備 費		10,000	
		99 予 備 費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
01 資 本 的 収 入			5,930,770	
01 企 業 債			4,474,500	
	01 企 業 債		4,474,500	
		01 下 水 道 事 業 債	3,674,500	建設改良工事等に要する資金
		02 資 本 費 債 平 準 化 債	800,000	元金償還金と減価償却費の差額に係る資金
02 負 担 金			701,314	
	01 受 益 者 金 負 担 金		55,745	
		01 受 益 者 負 担 金	55,745	下水道整備に係る受益者負担金
	02 他 会 計 金 負 担 金		645,569	
		01 一 般 会 計 金 負 担 金	645,569	普及特別対策等に要する経費に係る一般会計負担金
03 工 事 負 担 金			9,956	
	01 工 事 負 担 金		9,956	
		01 工 事 負 担 金	9,956	下水道工事隣接区間における水道工事跡舗装復旧に係る負担金
05 補 助 金			737,000	
	01 国庫補助金		737,000	
		01 国 庫 補 助 金	737,000	管渠・ポンプ場施設整備に係る国庫補助金
08 そ の 他 資 本 的 収 入			8,000	
	01 預 託 金 返 還 金		8,000	
		02 水 洗 化 改 造 資 金 預 託 金 返 還 金	8,000	水洗化等改造資金融資あっせん制度 預託金元金収入

支 出

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
01 資本的支出			9,041,735	
01 建設改良費			4,723,953	
	01 污水管渠 築造費		2,264,767	
		01 給 料	52,767	污水管渠築造関係職員（14名）の給料
		02 手 当 等	41,347	扶 養 手 当 2,094 地 域 手 当 1,695 住 居 手 当 1,524 通 勤 手 当 854 時間外勤務手当 10,287 管 理 職 手 当 2,268 期 末 手 当 12,518 勤 勉 手 当 9,327 児 童 手 当 780
		04 法 定 福 利 費	20,985	職員互助会負担金 185 共済組合負担金 20,703 地方公務員災害補償基金負担金 97
		05 旅 費	304	
		08 備 消 品 費	1,255	
		09 燃 料 費	241	自動車燃料費
		11 印 刷 製 本 費	228	
		13 委 託 料	123,351	（市街化区域整備事業） 公共下水道実施設計業務委託料 5,700 （市街化調整区域整備事業） 公共下水道実施設計業務委託料 49,000 （志方地区外公共下水道整備事業） 污水管渠布設工事監理業務委託料 15,000 （その他） 地下埋設物試掘作業等業務委託料 6,000 下水道ストックマネジメント計画策定 業務委託料 2,300 公共下水道管布設検討業務委託料等 45,351
		15 賃 借 料	2,369	積算システムリース料等
		16 修 繕 費	80	庁用器具修繕費等
		21 工 事 請 負 費	1,704,300	（市街化区域整備事業） 西井ノ口地区污水管渠布設工事 29,100

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
				志方町地区污水管渠布設工事 30,900 中津地区污水管渠布設工事 107,200 大野地区污水管渠布設工事 29,000 北別府地区污水管渠布設工事 6,900 長砂地区污水管渠布設工事 68,900 (市街化調整区域整備事業) 投松地区污水管渠布設工事 104,100 原地区污水管渠布設工事 209,600 横大路地区污水管渠布設工事 125,400 北野地区污水管渠布設工事 37,000 新在家地区污水管渠布設工事 28,300 水足地区污水管渠布設工事 6,200 小野地区污水管渠布設工事 63,200 出河原地区污水管渠布設工事 73,300 市街化調整区域未普及対策工事 50,000 (志方地区外公共下水道整備事業) 污水管渠布設工事 735,200
		24 補 償 費	317,500	(市街化区域整備事業) 西井ノ口地区 8,100 志方町地区 15,000 大野地区 8,000 北別府地区 5,800 (市街化調整区域整備事業) 投松地区 42,600 原地区 97,700 横大路地区 54,300 北野地区 25,400 新在家地区 14,900 小野地区 14,400 出河原地区 4,300 市街化調整区域未普及地区 27,000
		27 食 糧 費	2	
		28 保 険 料	38	自動車保険料
	02 雨 水 管 渠 築 造 費		1,723,620	
		13 委 託 料	8,000	栗津雨水支線詳細設計業務委託料

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
		21 工 事 請 負 費	1,662,000	別府川 5-7 号雨水幹線整備工事 230,000 別府川 9-2 号雨水幹線整備工事 910,000 別府川第14排水区調整池整備工事 522,000
		22 用 地 費	1,300	別府川 9-2 号雨水幹線関連用地購入 費
		24 補 償 費	29,900	工事に伴う物件等補償費
		25 負 担 金	22,420	雨水管渠築造関係職員の人件費負担金
	03 汚 水 場 ポンプ場 施設建設費		94,447	
		01 給 料	3,062	ポンプ場施設建設関係職員（1 名）の 給料
		02 手 当 等	2,190	地 域 手 当 92 通 勤 手 当 155 時間外勤務手当 600 期 末 手 当 666 勤 勉 手 当 497 児 童 手 当 180
		04 法 定 福 利 費	995	職員互助会負担金 11 共済組合負担金 977 地方公務員災害補償基金負担金 7
		05 旅 費	16	
		08 備 消 品 費	238	
		09 燃 料 費	86	自動車燃料費
		11 印 刷 製 本 費	9	
		13 委 託 料	17,935	ポンプ場ストックマネジメント計画策 定業務委託料 17,500 建設資材価格等特別調査業務委託料 435
		15 賃 借 料	193	自動車賃借料等
		16 修 繕 費	7	自動車修繕費
		21 工 事 請 負 費	69,700	日岡マンホールポンプ場設備工事 13,200 上原マンホールポンプ場設備工事 18,700 池尻中継ポンプ場脱臭設備工事 10,100 池尻中継ポンプ場電気設備工事 8,700 安田中継ポンプ場電気設備工事 19,000

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
		28 保 険 料	16	自動車保険料
	04 雨 水 ポンプ場 施設建設費		253,557	
		13 委 託 料	63,557	雨水ポンプ場実施設計業務委託料 17,500 別府川第9排水区ポンプ施設詳細設計 業務委託料 46,057
		21 工 事 請 負 費	190,000	新野辺雨水ポンプ場沈砂池設備工事 23,000 新野辺雨水ポンプ場電気設備工事 13,000 西脇雨水ポンプ場電気設備工事 154,000
	05 排水設備費		88,535	
		01 給 料	11,939	排水設備関係職員（3名）の給料
		02 手 当 等	10,697	扶 養 手 当 738 地 域 手 当 381 通 勤 手 当 75 時間外勤務手当 4,100 休 日 勤 務 手 当 47 期 末 手 当 2,897 勤 勉 手 当 2,159 児 童 手 当 300
		04 法 定 福 利 費	4,260	職員互助会負担金 42 共済組合負担金 4,184 地方公務員災害補償基金負担金 34
		05 旅 費	13	
		08 備 消 品 費	271	
		13 委 託 料	21,690	排水設備関連業務委託料
		15 賃 借 料	65	OA機器等賃借料
		21 工 事 請 負 費	39,600	汚水取付管柵布設工事
	06 流域下水道 建設負担金		299,027	
		25 負 担 金	299,027	流域下水道の建設改良に要する費用
02 企 業 債 償 還 金			4,309,782	
	01 企 業 債 償 還 金		4,309,782	
		60 企業債償還金	4,309,782	下水道事業債(公共下水道事業) 3,674,795 下水道事業債(農業集落排水事業) 81,311 資本費平準化債 553,676

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
06 そ の 他 資本的支出			8,000	
	02 預 託 金		8,000	
		69 水 洗 化 改 造 資 金 預 託 金	8,000	水洗化等改造資金融資あっせん制度預託金